

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	299,176	1,421,430	3,351,070
経常利益又は経常損失() (千円)	70,248	77,807	89,932
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	108,947	229,474	219,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,738	221,373	281,863
純資産額(千円)	190,548	1,795,445	1,322,829
総資産額(千円)	1,244,583	2,812,199	1,750,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額()(円)	10.71	6.03	16.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.74	63.84	75.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第1四半期は潜在株式が存在してないため、また、第2期第1四半期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策をはじめとした各種政策などによる経済成長への期待感から景況感は回復しつつあるものの、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内経済に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年6月7日に大阪証券取引所から発表しました「今後の事業戦略に関するお知らせ」のとおり、パチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機の販売・レンタル、設備機器等販売、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中することといたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましてもアミューズメント事業は順調に推移し、既存の中古遊技機の販売・レンタル事業が好調に推移したことに加えて、平成25年4月には貸金業における第1号案件を実行し、取引業態の多様化を実現しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高14億21百万円（前年同期比375.1%増）、営業利益60百万円（前年同期は54百万円の営業損失）、経常利益77百万円（前年同期は70百万円の経常損失）となりました。また、平成25年6月に当社子会社である株式会社ジャルコの子会社であるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴い、固定資産売却益2億72百万円を特別利益として計上し、当該売却にかかる税金費用、その他諸費用93百万円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益は2億29百万円（前年同期は1億8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、アミューズメント事業に経営資源を集中することとしたことから、従来の電子機器用部品事業についての重要性が乏しくなりましたので、セグメント情報の記載は省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点でのアミューズメント事業における運用資産は、売掛金3億22百万円（前連結会計期間末は5億67百万円）、たな卸資産3億11百万円（前連結会計期間末は91百万円）、レンタル資産7億63百万円（前連結会計期間末は4億49百万円）、貸付金7億円、合計20億97百万円（前連結会計期間末は11億8百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加し、10億23百万円となりました。これは主に、アミューズメント事業において売掛金が2億36百万円減少し、商品在庫が2億20百万円増加したことに加えて、現金及び預金が1億44百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して9億45百万円増加し、17億88百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことなどにより土地23百万円、建物及び構築物62百万円が各々減少したことなどに対して、アミューズメント事業においてレンタル用資産3億13百万円が増加し、貸付金7億円が発生したことなどによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億99百万円増加し、8億50百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴い、前受金79百万円が減少し、当該譲渡に関連して今後発生する税金費用、その他諸費用として引当金46百万円を計上したことに加えて、アミューズメント事業において貸付金の原資として6億円の借入を行ったことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、1億66百万円となりました。これは主に、長期借入金6百万円、退職給付引当金3百万円が各々減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億72百万円増加し、17億95百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、四半期純利益2億29百万円を計上したことに加えて、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で2億58百万円が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,925,915	39,925,915	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	39,925,915	39,925,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	3,750,000	39,925,915	129,157	984,157	129,157	991,382

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,169,000	361,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	36,175,915	-	-
総株主の議決権	-	361,690	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,759	291,244
売掛金	585,658	347,951
商品及び製品	91,153	311,663
その他	83,879	73,096
流動資産合計	907,451	1,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	1,555
レンタル用資産(純額)	449,717	763,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	1,379
工具、器具及び備品(純額)	9,048	9,267
土地	194,731	171,250
有形固定資産合計	718,914	946,892
無形固定資産		
その他	386	20,654
無形固定資産合計	386	20,654
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期未収入金	111,581	108,920
長期貸付金	-	700,000
差入保証金	6,647	6,801
その他	4,854	4,634
投資その他の資産合計	123,423	820,696
固定資産合計	842,724	1,788,242
資産合計	1,750,175	2,812,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,416	-
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	24,172	25,735
未払法人税等	41,329	28,894
未払金	8,288	31,074
未払費用	1,122	2,477
レンタル売上前受金	89,446	110,860
その他前受金	80,268	1,260
海外納税損失引当金	-	24,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
不動産売却損失引当金	-	19,473
設備売却損失引当金	-	2,500
その他	4,801	3,846
流動負債合計	250,844	850,268
固定負債		
長期借入金	150,813	144,249
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	9,356	5,903
固定負債合計	176,502	166,485
負債合計	427,346	1,016,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	984,157
資本剰余金	2,907,552	3,036,709
利益剰余金	2,336,708	2,107,233
自己株式	5	13
株主資本合計	1,425,837	1,913,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,073	118,174
その他の包括利益累計額合計	110,073	118,174
新株予約権	7,065	-
純資産合計	1,322,829	1,795,445
負債純資産合計	1,750,175	2,812,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	299,176	1,421,430
売上原価	236,697	1,300,978
売上総利益	62,479	120,452
販売費及び一般管理費	116,585	59,920
営業利益又は営業損失()	54,106	60,531
営業外収益		
受取利息	35	-
受取配当金	67	-
為替差益	-	14,434
受取賃貸料	10,673	6,984
有価証券売却益	326	-
その他	3,359	1,217
営業外収益合計	14,463	22,636
営業外費用		
支払利息	14,291	863
為替差損	13,251	-
不動産賃貸費用	-	1,704
その他	3,062	2,793
営業外費用合計	30,605	5,360
経常利益又は経常損失()	70,248	77,807
特別利益		
固定資産売却益	61	274,136
その他	3,281	-
特別利益合計	3,342	274,136
特別損失		
海外納税損失	-	18,487
海外納税損失引当金繰入	-	24,147
不動産売却損失	-	28,967
不動産売却損失引当金繰入	-	19,473
設備売却損失引当金繰入	-	2,500
特別退職金	38,157	-
その他	3,006	-
特別損失合計	41,163	93,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,069	258,369
法人税等	877	28,894
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,947	229,474
四半期純利益又は四半期純損失()	108,947	229,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	108,947	229,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	-
為替換算調整勘定	5,344	8,101
その他の包括利益合計	4,791	8,101
四半期包括利益	113,738	221,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,738	221,373

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
預り手形	48,054千円	14,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	19,843千円	196,864千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間におきまして、新株予約権の権利行使が行われたことにより、資本金が129,157千円、資本準備金が129,157千円それぞれ増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が984,157千円、資本剰余金が3,036,709千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	29,792	299,176	-	299,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	269,383	29,792	299,176	-	299,176
セグメント利益又は セグメント損失()	42,239	27,659	14,580	39,526	54,106

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 39,526千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 39,526千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
 す。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ()(円)	10円71銭	6円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	108,947	229,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失 金額()(千円)	108,947	229,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,175	38,058

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在してないため、また、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。